

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 乙葉 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 乙葉 敏夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	24,545	23,664	105,914
経常利益又は経常損失() (百万円)	577	2,389	2,875
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	125	1,629	1,005
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	3,380	2,734	1,736
純資産額(百万円)	62,526	62,665	60,882
総資産額(百万円)	142,402	147,442	149,803
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.92	12.00	7.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.91	42.50	40.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第113期第1四半期連結累計期間及び第113期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第114期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあったものの、自動車生産の回復等を背景として、生産、設備投資とも僅かに持ち直しの動きが見られ、緩やかながら回復基調にありました。一方、世界経済は全体として減速感が広がり、弱い回復にとどまるなか、常に欧州債務問題のリスクに左右される状況でありました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、為替相場（円/US\$）は年初来の金融緩和から82円台と、一時の超円高からは円安方向で新年度を迎えました。またLME（ロンドン金属取引所）相場等の金属価格は年明け後2月にピークをつけた後、若干弱含みであったものの底堅い動きで、新年度をスタートしました。しかしながら、年度明け早々欧州債務問題への不安が再燃したことにより、円は再び強含みとなり、金属価格はリスク回避の動きから下落しました。

前年同期におきましては、東日本大震災の影響で亜鉛系2工場が操業停止となったため、亜鉛製品や酸化亜鉛の減産を強いられました。当第1四半期におきましては通常操業に戻っております。しかしながら、金属価格の下落に加え、円高に再び振れたことから、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が236億64百万円と前年同期比8億80百万円（3.6%）の減収となりました。

損益面では、金属価格の下落や円高等の影響により採算が悪化し、加えてたな卸資産の低価法評価損失が発生したことで営業損益は14億53百万円の損失（前年同期は3億49百万円の利益）、経常損益は連結子会社の豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）に対する豪ドル建て貸付金の円高に伴う為替評価損失が加わり23億89百万円の損失（前年同期は5億77百万円の利益）となりました。四半期純損益は税効果の影響もあり16億29百万円の損失（前年同期は1億25百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

製錬事業部門

当第1四半期連結累計期間におきましては、震災の操業への影響は解消し、亜鉛製品の販売も回復基調となったものの、相場下落により売上高は168億69百万円と前年同期比11億51百万円（6.4%）の減収となりました。営業損益は、採算悪化に加えたな卸資産の低価法評価損失が発生したことで17億20百万円の損失（前年同期は42百万円の利益）と前年同期比17億62百万円の減益となりました。

資源事業部門

CBH社を擁する当事業部門の売上高は15億18百万円と前年同期比54百万円（3.7%）の増収となりました。一方で、CBH社の業況において豪ドル高等による採算悪化のほか鉱業権・のれん等の償却負担も加わり、営業損益は3億45百万円の損失と前年同期比90百万円の減益となりました。

電子部材事業部門

電子部品、電解鉄、プレーティングとも国内外の需要が伸び悩み、売上高は17億62百万円と前年同期比1億14百万円（6.1%）の減収、営業利益は2億18百万円と前年同期比18百万円（7.7%）の減益となりました。

環境・リサイクル事業部門

震災により減産を余儀なくされた酸化亜鉛をはじめ、その他のリサイクル事業の操業が順調に回復したため、当事業部門の売上高は11億27百万円と前年同期比7億39百万円（190%）の増収、営業利益は1億45百万円と前年同期比1億円（226%）の増益となりました。

その他事業部門

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業等で構成される当事業部門の売上高は、大型プラント案件の減少等により23億86百万円と前年同期比4億8百万円（14.6%）の減収、営業利益は2億51百万円と前年同期比70百万円（22.0%）の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株で あります。
計	135,855,217	135,855,217	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	135,855,217	-	14,630	-	6,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,498,000	135,498	-
単元未満株式	普通株式 302,217	-	-
発行済株式総数	135,855,217	-	-
総株主の議決権	-	135,498	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	55,000	-	55,000	0.04
計	-	55,000	-	55,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,550	14,926
受取手形及び売掛金	15,997	14,596
たな卸資産	31,534	27,016
その他	3,423	4,045
貸倒引当金	12	2
流動資産合計	67,492	60,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,504	9,596
機械装置及び運搬具(純額)	24,183	26,136
土地	16,946	16,946
その他(純額)	1,225	1,124
有形固定資産合計	51,860	53,804
無形固定資産		
のれん	501	550
鉱業権	23,238	26,375
その他	75	76
無形固定資産合計	23,815	27,003
投資その他の資産		
投資有価証券	4,634	3,853
その他	2,783	2,952
貸倒引当金	782	753
投資その他の資産合計	6,634	6,052
固定資産合計	82,310	86,859
資産合計	149,803	147,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,589	5,993
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	3,317	2,901
コマーシャル・ペーパー	2,000	1,000
未払法人税等	240	75
引当金	220	234
その他	8,141	8,095
流動負債合計	43,987	40,778
固定負債		
長期借入金	33,307	32,302
退職給付引当金	2,444	2,380
その他の引当金	439	432
資産除去債務	1,144	1,234
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,061
その他	2,536	2,587
固定負債合計	44,934	43,998
負債合計	88,921	84,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	27,803	25,222
自己株式	23	23
株主資本合計	52,287	49,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	169
繰延ヘッジ損益	237	644
土地再評価差額金	8,290	8,290
為替換算調整勘定	139	3,854
その他の包括利益累計額合計	8,594	12,959
純資産合計	60,882	62,665
負債純資産合計	149,803	147,442

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	24,545	23,664
売上原価	22,580	23,171
売上総利益	1,964	492
販売費及び一般管理費	1,614	1,946
営業利益又は営業損失()	349	1,453
営業外収益		
受取利息	42	7
受取配当金	53	40
為替差益	82	-
デリバティブ評価益	94	-
その他	80	69
営業外収益合計	353	116
営業外費用		
支払利息	106	131
為替差損	-	897
その他	18	23
営業外費用合計	125	1,052
経常利益又は経常損失()	577	2,389
特別利益		
固定資産売却益	0	1
鉱業権売却益	1,012	-
その他	5	4
特別利益合計	1,018	5
特別損失		
固定資産除却損	47	63
災害による損失	735	-
その他	8	6
特別損失合計	791	70
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	803	2,454
法人税、住民税及び事業税	92	92
法人税等調整額	586	916
法人税等合計	678	824
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	125	1,629
四半期純利益又は四半期純損失()	125	1,629

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	125	1,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	511
繰延ヘッジ損益	2,309	881
為替換算調整勘定	995	3,993
その他の包括利益合計	3,255	4,364
四半期包括利益	3,380	2,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,380	2,734
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
(非連結子会社)		(非連結子会社)
天津東邦鉛資源再生有限公司	169百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司
(関連会社)		(関連会社)
群馬環境リサイクルセンター(株)	196 "	群馬環境リサイクルセンター(株)
計	365 "	計
		329 "

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	559百万円	587百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,272百万円	1,619百万円
のれんの償却額	9 "	9 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,020	1,463	1,876	388	21,749	2,795	24,545	-	24,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	790	582	34	0	1,407	1,472	2,880	2,880	-
計	18,810	2,046	1,911	388	23,157	4,268	27,425	2,880	24,545
セグメント利益又は損 失()	42	254	236	44	68	322	390	41	349

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 41百万円には、セグメント間取引消去 27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 13百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,869	1,518	1,762	1,127	21,277	2,386	23,664	-	23,664
セグメント間の内部 売上高又は振替高	693	730	34	0	1,458	1,214	2,673	2,673	-
計	17,563	2,248	1,796	1,127	22,736	3,601	26,337	2,673	23,664
セグメント利益又は損 失()	1,720	345	218	145	1,701	251	1,450	3	1,453

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 3百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 21百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の各報告セグメントごとのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円92銭	12円0銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	125	1,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	125	1,629
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,799	135,798

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。